

第 31 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2019 年 02 月 13 日(水)16:30～18:30

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 第二大会議室

1. プロジェクト管理強化について

○機構事務局が招聘した日揮株式会社から、プロジェクト管理手法についての紹介があった。

○東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）から、プロジェクト管理強化に向けた取組状況について、プロジェクト管理型の組織への組織改編の取組やWBS再構築、プロジェクト管理ツールの活用等について説明があった。

2. 次期廃炉研究開発計画等について

資源エネルギー庁及び機構から、次期廃炉研究開発計画等について説明した。

○東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2018（以下「戦略プラン 2018」という。）に示されたように、今後は東京電力が実施する予備エンジニアリングの進捗により、新たに必要となる研究開発課題が抽出され、適切な実施機関によりこの研究開発が適時的確に実施され、その成果が現場に適時的確に提供されていくという、いわばプロジェクト・オリエンテッドな研究開発のマネジメントが求められることとなる。

○研究開発課題の実施の検討は、廃炉・汚染水対策事業での実施も含めて、その内容に応じて、国・東京電力の適切な役割分担の基本的な考え方に従って行われるべきであり、具体的には、国による支援が必要とされる研究開発は、難度の高い研究開発に限定される。

○このような考え方を踏まえ、東京電力において、エンジニアリング上の検討に基づく技術開発課題の抽出を進め、現時点で示された課題と戦略プラン 2018 で指摘された課題等を踏まえ、今後必要な研究開発課題を整理するとともに、実施中の研究開発と併せて示し、研究開発の全体像を整理し、次期廃炉研究開発計画案を検討した。

○今後東京電力においては、廃炉・汚染水対策事業での実施プロジェクトも含め必要な研究開発課題をエンジニアリング・スケジュールに位置付けていくこと、東京電力のプロジェクト管理の中で、廃炉・汚染水対策事業の研究開発のうち東京電力によるエンジニアリングに繋がる段階のものが特に重要であり、全体工程の管理に積極的に関与していくこと、エンジニアリング上の検討から研究開発課題の抽出を行い、着実に研究開発（技術開発）を進めていくこと、が重要である。

○なお、基礎研究を担う大学等には、将来、理工学的知見を要する技術課題が発生したときに即応できる人材、知識・研究基盤を維持・育成していくことが期待されること、廃炉現場は大学等とも現場が有する課題を共有している状況を維持できるようにすることが重要である。

○このことから JAEA/CLADS が整備している「基礎・基盤研究の全体マップ」に廃炉現場が有する課題を反映し、これを活用してニーズとシーズが連携した研究開発が進められていくことが期待される。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下の通り。

○福島の実験を世界へ伝えることは、我が国にとっての一番大きな責務。このため、世界が福島の実験をトレースやトラッキングできるようにすることが非常に大事である。

○成功シナリオや全体像を描いて共有するという事は非常に大事。例えば、原子炉格納容器内部調査では、1、2及び3号機で使うロボットは違おうとしても、取組間の情報共有は非常に大切である。

○作業全体をプロジェクトとして整理していくとき、研究開発をどこに位置付けるのか。どのように研究開発を含めたプロジェクトをするのかについて、整理した結果を聞かせていただきたい。

○廃炉に必要とされているのは、若い人。若い人が入らなければ高齢化する。現状、若い科学者が廃炉を自分のこととして捉えるきっかけや根拠がない状況ではないか。廃炉事業を全産業に関連づけながら、一つの新しい産業構造を産み出していくことまで展望していることを示さないと、若者には研究の動機として響かない。

3. 廃炉への取組状況について

東京電力から、廃炉への取組状況について、3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた対応状況、1/2号機排気塔解体に向けた対応状況、燃料デブリ取り出しに向けた進捗状況、2号機原子炉格納容器内部調査等の報告があった。

4. その他

機構事務局から、機構廃炉支援部門の最近の活動実績等について説明があった。

以 上